



2019年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月9日

上場会社名 株式会社 高見澤
 コード番号 5283 URL <https://www.kk-takamisawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高見澤 秀茂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 久保 輝明
 定時株主総会開催予定日 2019年9月26日 配当支払開始予定日 2019年9月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 026 - 228 - 0111

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期の連結業績(2018年7月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	64,322	3.2	999	5.2	1,029	7.8	624	149.9
2018年6月期	62,347	15.8	949	12.2	1,116	29.8	249	62.4

(注) 包括利益 2019年6月期 575百万円 (69.6%) 2018年6月期 339百万円 (55.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年6月期	371.43		6.7	3.1	1.6
2018年6月期	148.65		2.8	3.4	1.5

(参考) 持分法投資損益 2019年6月期 57百万円 2018年6月期 95百万円

(注) 当社は、2018年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	34,021	9,860	28.1	5,680.40
2018年6月期	33,454	9,339	27.0	5,376.91

(参考) 自己資本 2019年6月期 9,548百万円 2018年6月期 9,038百万円

(注) 当社は、2018年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年6月期	1,101	1,209	200	3,300
2018年6月期	2,086	630	589	3,209

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年6月期		0.00		25.00	25.00	42	16.8	0.5
2019年6月期		0.00		25.00	25.00	42	6.7	0.5
2020年6月期(予想)		0.00		25.00	25.00		6.0	

3. 2020年6月期の連結業績予想(2019年7月1日～2020年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,000	2.1	900	10.0	1,000	2.9	700	12.1	416.41

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 烟台市長野建材有限公司
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年6月期	1,758,400 株	2018年6月期	1,758,400 株
期末自己株式数	2019年6月期	77,383 株	2018年6月期	77,363 株
期中平均株式数	2019年6月期	1,681,033 株	2018年6月期	1,681,111 株

(注)当社は、2018年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年6月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用所得環境の改善等を背景に、全体的には緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、個人消費の回復は鈍く、また米中貿易摩擦、英国のEU離脱問題などで世界経済の減速懸念が強まっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中にあつて、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高64,322百万円（前連結会計年度比3.2%増）、営業利益999百万円（前連結会計年度比5.2%増）、経常利益1,029百万円（前連結会計年度比7.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益624百万円（前連結会計年度比149.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 建設関連事業

公共工事及び民間工事が低調に推移し減収となり、また売上に占める高付加価値製品の納入比率が低下したことに加え、運送費等が膨らんだことにより減益となりました。

この結果、建設関連事業の売上高は9,937百万円（前連結会計年度比6.1%減）、営業利益は124百万円（前連結会計年度比41.0%減）となりました。

② 電設資材事業

民間企業の設備投資需要に対し積極的に受注努力し、また公共工事の受注も増加したことにより増収増益となりました。

この結果、電設資材事業の売上高は29,415百万円（前連結会計年度比7.3%増）、営業利益は475百万円（前連結会計年度比1.6%増）となりました。

③ カーライフ関連事業

石油部門では、原油価格の高騰に伴う油価の上昇により増収となり、コスト削減と不採算給油所の閉鎖により増益となりました。オート部門では、中古車販売は伸び悩んだものの、新車販売が好調に推移し増収増益となりました。

この結果、カーライフ関連事業の売上高は16,525百万円（前連結会計年度比3.8%増）、営業利益は204百万円（前連結会計年度比241.8%増）となりました。

④ 住宅・生活関連事業

主な事業として、農産物部門では、きこの培地の販売は順調に推移したものの、きこの加工品の製造に係る経費が膨らみ増収減益となりました。不動産部門では、建売分譲物件の取扱いが増加し、増収増益となりました。

この結果、住宅・生活関連事業の売上高は8,444百万円（前連結会計年度比0.1%増）、営業利益は379百万円（前連結会計年度比5.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は18,662百万円となり、前連結会計年度末に比べ163百万円増加いたしました。これは主にその他流動資産が479百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が788百万円増加したことによるものであります。固定資産は15,358百万円となり、前連結会計年度末に比べ403百万円増加いたしました。無形固定資産が173百万円減少したものの、有形固定資産が504百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、34,021百万円となり、前連結会計年度末に比べ566百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は15,233百万円となり、前連結会計年度末に比べ587百万円減少いたしました。これはその他流動負債が316百万円、事業整理損失引当金が277百万円減少したことによるものであります。固定負債は8,927百万円となり、前連結会計年度末に比べ633百万円増加いたしました。これは主に長期借入金389百万円、社債が140百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、24,160百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は9,860百万円となり、前連結会計年度末に比べ520百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益624百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は28.1%（前連結会計年度末は27.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて90百万円（前年同期比2.8%増）増加し、当連結会計年度末には3,300百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果獲得した資金は1,101百万円（前年同期比47.2%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,080百万円、減価償却費672百万円及び売上債権の増加額1,002百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は1,209百万円（前年同期比91.7%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,488百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果獲得した資金は200百万円（前年同期は589百万円の使用）となりました。これは主に社債の発行による収入150百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年6月期	2016年6月期	2017年6月期	2018年6月期	2019年6月期
自己資本比率（%）	27.6	30.0	26.5	27.0	28.1
時価ベースの自己資本比率（%）	11.8	8.8	12.2	12.4	8.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.1	6.1	29.8	5.9	11.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	13.4	10.2	2.9	17.5	10.3

自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後につきましては、建設関連事業は市町村の公共工事予算の縮減により受注競争は一層激しさを増し、厳しい事業環境になる見通しです。電設資材事業については、住宅着工戸数や建設投資等の伸び悩みはあるものの、適正粗利の堅持により、前年並みの収益を確保する見通しです。カーライフ関連事業では、燃料油の需要がさらに減少することで販売競争の激化が予想され、また車検入庫と車両販売も楽観できない環境が予想されます。住宅・生活関連事業については、仕入価格の高騰に加え、予定されている税制改正の影響により、需要動向が不透明な状況にあります。

こうした中、当社グループにおきましては、各事業の現状から更なる拡充に向け、拠点・業務エリアの拡大と新業態への挑戦に取組み、適正価格の追求と製品・サービスの質向上により、安定収益の確保を図ってまいります。

また、今後も引き続きキャッシュ・フロー重視の経営により、経常収支改善に努めてまいります。

こうした状況を勘案した次期の業績につきましては、連結売上高は63,000百万円、営業利益は900百万円、経常利益は1,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は700百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,694	3,776
受取手形及び売掛金	10,560	11,349
商品及び製品	2,386	2,298
仕掛品	419	274
原材料及び貯蔵品	309	309
その他	1,164	684
貸倒引当金	△34	△30
流動資産合計	18,499	18,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,179	9,192
減価償却累計額	△5,661	△5,677
建物及び構築物 (純額)	2,518	3,514
機械装置及び運搬具	6,138	6,252
減価償却累計額	△4,309	△4,464
機械装置及び運搬具 (純額)	1,828	1,787
土地	6,095	6,024
リース資産	271	266
減価償却累計額	△146	△124
リース資産 (純額)	124	141
建設仮勘定	407	36
その他	1,842	1,850
減価償却累計額	△1,550	△1,584
その他 (純額)	292	265
有形固定資産合計	11,266	11,770
無形固定資産		
のれん	302	221
その他	339	248
無形固定資産合計	642	469
投資その他の資産		
投資有価証券	848	779
繰延税金資産	751	859
その他	1,625	1,783
貸倒引当金	△180	△305
投資その他の資産合計	3,045	3,117
固定資産合計	14,954	15,358
資産合計	33,454	34,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,453	6,510
短期借入金	6,411	6,159
リース債務	49	45
未払法人税等	142	352
賞与引当金	389	397
役員賞与引当金	20	—
事業整理損失引当金	277	—
環境対策引当金	—	11
資産除去債務	13	—
その他	2,063	1,756
流動負債合計	15,820	15,233
固定負債		
社債	—	140
長期借入金	5,668	6,058
リース債務	84	123
繰延税金負債	44	33
再評価に係る繰延税金負債	382	381
退職給付に係る負債	1,640	1,696
役員退職慰労引当金	218	243
環境対策引当金	116	105
資産除去債務	49	50
その他	89	95
固定負債合計	8,293	8,927
負債合計	24,114	24,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,264	1,264
利益剰余金	7,433	8,016
自己株式	△94	△94
株主資本合計	8,602	9,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223	172
土地再評価差額金	102	101
為替換算調整勘定	194	161
退職給付に係る調整累計額	△83	△73
その他の包括利益累計額合計	436	362
非支配株主持分	301	311
純資産合計	9,339	9,860
負債純資産合計	33,454	34,021

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	62,347	64,322
売上原価	53,073	54,726
売上総利益	9,273	9,596
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	3,579	3,700
賞与引当金繰入額	310	290
退職給付費用	191	196
貸倒引当金繰入額	—	60
役員賞与引当金繰入額	20	—
役員退職慰労引当金繰入額	23	25
のれん償却額	81	81
その他	4,116	4,239
販売費及び一般管理費合計	8,323	8,596
営業利益	949	999
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	35	16
為替差益	10	—
仕入割引	162	168
不動産賃貸料	46	35
その他	175	131
営業外収益合計	440	359
営業外費用		
支払利息	125	107
持分法による投資損失	95	57
為替差損	—	41
売上割引	31	32
貸倒引当金繰入額	—	65
その他	20	24
営業外費用合計	273	329
経常利益	1,116	1,029
特別利益		
固定資産売却益	17	12
固定資産受贈益	—	8
投資有価証券売却益	—	0
受取補償金	—	167
特別利益合計	17	188
特別損失		
固定資産売却損	7	11
固定資産除却損	35	29
投資有価証券評価損	19	4
減損損失	80	28
事務所移転費用	178	7
事業整理損	277	54
環境対策引当金繰入額	—	1
特別損失合計	598	137
税金等調整前当期純利益	534	1,080
法人税、住民税及び事業税	375	523
法人税等調整額	△121	△97
法人税等合計	253	426
当期純利益	281	654
非支配株主に帰属する当期純利益	31	30
親会社株主に帰属する当期純利益	249	624

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
当期純利益	281	654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	△50
為替換算調整勘定	21	△36
退職給付に係る調整額	11	10
持分法適用会社に対する持分相当額	13	△3
その他の包括利益合計	58	△78
包括利益	339	575
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	299	552
非支配株主に係る包括利益	39	23

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,264	7,232	△94	8,401
当期変動額				
剰余金の配当		△42		△42
親会社株主に帰属する当期純利益		249		249
自己株式の取得			△0	△0
連結子会社株式の売却による持分の増減		△0		△0
土地再評価差額金の取崩		△6		△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	200	△0	200
当期末残高	1,264	7,433	△94	8,602

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	210	96	168	△95	380	684	9,466
当期変動額							
剰余金の配当							△42
親会社株主に帰属する当期純利益							249
自己株式の取得							△0
連結子会社株式の売却による持分の増減							△0
土地再評価差額金の取崩							△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	6	25	11	56	△383	△327
当期変動額合計	12	6	25	11	56	△383	△127
当期末残高	223	102	194	△83	436	301	9,339

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,264	7,433	△94	8,602
当期変動額				
剰余金の配当		△42		△42
親会社株主に帰属する当期純利益		624		624
自己株式の取得			△0	△0
土地再評価差額金の取崩		1		1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	583	△0	583
当期末残高	1,264	8,016	△94	9,186

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	223	102	194	△83	436	301	9,339
当期変動額							
剰余金の配当							△42
親会社株主に帰属する当期純利益							624
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△50	△1	△32	10	△73	10	△63
当期変動額合計	△50	△1	△32	10	△73	10	520
当期末残高	172	101	161	△73	362	311	9,860

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	534	1,080
減価償却費	653	672
減損損失	80	28
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△72	125
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△84	8
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	△20
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	23	24
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	277	△268
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	86	71
のれん償却額	81	81
受取利息及び受取配当金	△45	△23
支払利息	125	107
持分法による投資損益 (△は益)	95	57
為替差損益 (△は益)	△10	41
固定資産売却損益 (△は益)	△9	△1
固定資産除却損	35	29
投資有価証券評価損益 (△は益)	19	4
移転費用	178	—
売上債権の増減額 (△は増加)	817	△1,002
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△128	218
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△373	285
仕入債務の増減額 (△は減少)	△380	203
前受金の増減額 (△は減少)	153	23
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	349	△51
その他	426	△43
小計	2,853	1,654
利息及び配当金の受取額	40	23
利息の支払額	△118	△107
移転費用の支払額	△82	—
法人税等の支払額	△606	△469
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,086	1,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△894	△1,488
有形固定資産の売却による収入	130	68
無形固定資産の取得による支出	△30	△7
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
出資金の回収による収入	—	313
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	—	△86
貸付けによる支出	△5	△7
貸付金の回収による収入	5	6
定期預金の預入による支出	△510	△524
定期預金の払戻による収入	612	532
その他	66	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△630	△1,209

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△152	△182
長期借入れによる収入	2,270	2,932
長期借入金の返済による支出	△2,085	△2,612
社債の発行による収入	—	150
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△52	△41
配当金の支払額	△41	△41
非支配株主への配当金の支払額	△4	△3
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△523	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△589	200
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	867	90
現金及び現金同等物の期首残高	2,341	3,209
現金及び現金同等物の期末残高	3,209	3,300

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」271百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの2百万円を、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」751百万円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は44百万円として表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社の本社に営業本部を設置し、各事業部、子会社ごとに取り扱う製品、サービスによって営業展開を行っております。

報告セグメントについては、各事業セグメントを製品、サービスの内容、性質、市場等の類似性を勘案して「建設関連事業」、「電設資材事業」、「カーライフ関連事業」、「住宅・生活関連事業」の4つに集約しております。

「建設関連事業」は、主にコンクリート二次製品、生コンクリート、砂利・砂の製造販売のほか、請負工事、建設に関連した資材の販売等を行っております。

「電設資材事業」は、主に電設資材、産業機器及び空調システム等の販売を行っております。

「カーライフ関連事業」は、主に石油製品の販売及び自動車の販売・整備を行っております。

「住宅・生活関連事業」は、主に不動産取引及び食品に関する製造販売等の、様々な生活に関する個人消費者向けの事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,579	27,409	15,918	8,439	62,347	—	62,347
セグメント間の内部売上高又は振替高	206	43	285	104	640	△640	—
計	10,786	27,452	16,204	8,543	62,987	△640	62,347
セグメント利益	211	468	59	401	1,141	△191	949
セグメント資産	8,772	11,047	3,451	7,224	30,496	2,958	33,454
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	235	85	123	186	630	23	653
持分法適用会社への投資額	171	—	—	—	171	—	171
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	405	468	118	156	1,149	9	1,158

(注) 1. セグメント利益の調整額△191百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額2,958百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であり、報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,937	29,415	16,525	8,444	64,322	—	64,322
セグメント間の内部売上高又は振替高	145	36	275	240	697	△697	—
計	10,082	29,451	16,800	8,684	65,020	△697	64,322
セグメント利益	124	475	204	379	1,185	△185	999
セグメント資産	7,557	12,746	3,368	7,175	30,847	3,173	34,021
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	239	99	127	184	651	21	672
持分法適用会社への投資額	110	—	—	—	110	—	110
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	329	888	72	168	1,459	20	1,479

(注) 1. セグメント利益の調整額△185百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額3,173百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であり、報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり純資産額	5,376.91円	5,680.40円
1株当たり当期純利益	148.65円	371.43円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2018年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年6月30日)	当連結会計年度末 (2019年6月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,339	9,860
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	301	311
(うち非支配株主持分(百万円))	(301)	(311)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,038	9,548
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,681,037	1,681,017

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	249	624
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	249	624
期中平均株式数(株)	1,681,111	1,681,033

(重要な後発事象)

該当事項はありません。